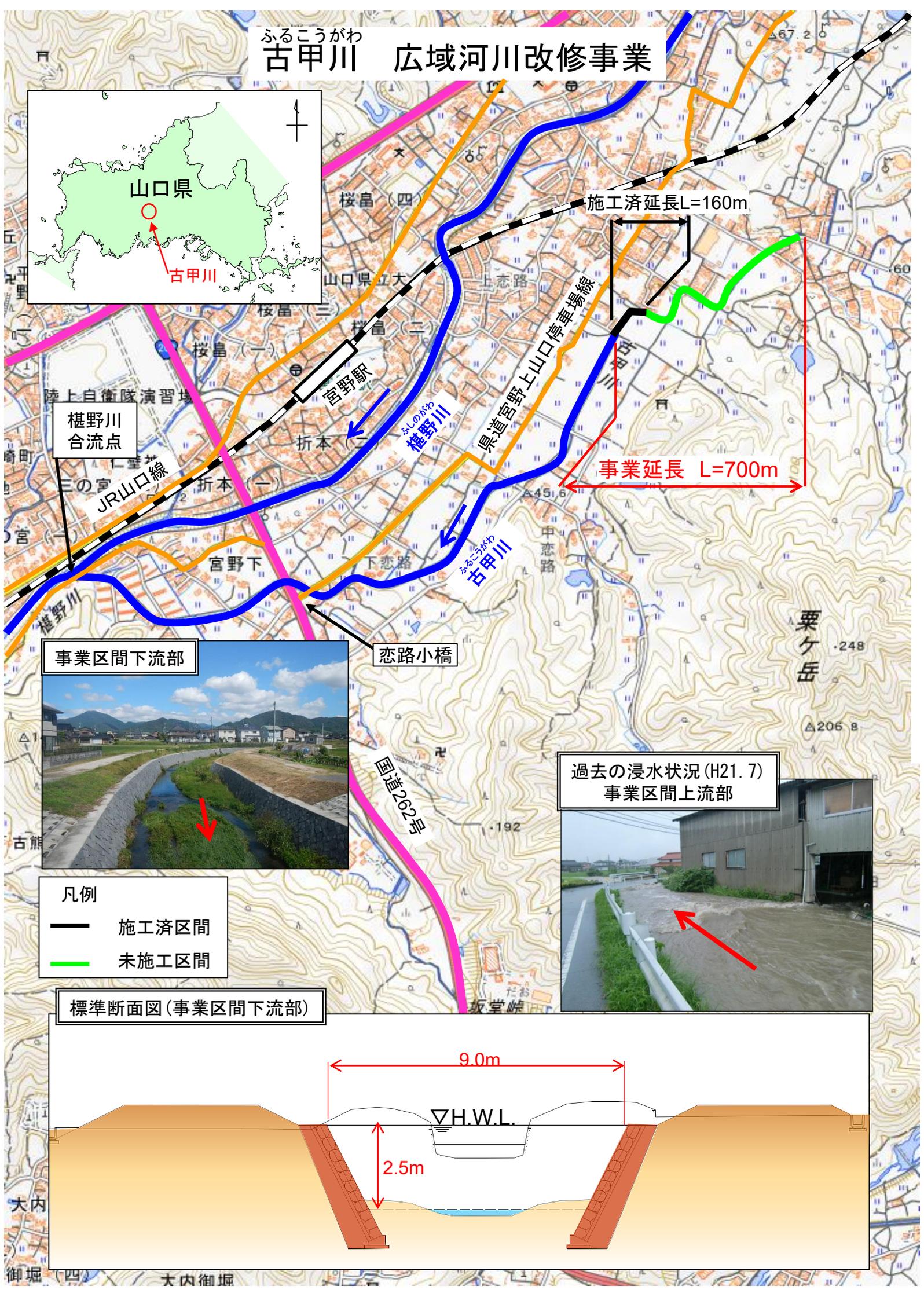


再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ○ 再評価後 (年) ● その他 (変化)					
1 事業 概要	事業名	ふるこうがわ 古甲川 広域河川改修事業					
	事業場所	みやのしも 山口市宮野下 地内					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 28 年時 》 平成 14 年度 ~ 令和 17 年度 《 令和 11 年度 》 (西暦 2002 年度 ~ 西暦 2035 年度 《 西暦 2029 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 963 百万円 》 963 百万円 (258 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	366 百万円 (78 百万円)	進捗率 (用地補償費)	38 % (30 %)	
	事業目的	ふるこう 古甲川は、山口市のひがしほうべんざん 東方便山を源とし、榎野川と平行して南西に流下し、国道262号の下流で榎野川に注ぐ、流域面積6.2km ² 、流路延長2.8kmの二級河川である。 洪水に対する安全度が低く、過去に浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る。					
	事業内容	延長L=700m (河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工) 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/5					
事業効果	年超過確率 1/5 の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 760戸 → 0ha 浸水面積 95ha → 0ha 被害額 6,660百万円 → 0百万円 平成11年9月の台風18号による洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 (床上・床下) 60戸 → 0戸						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>前回評価から人口は減少傾向であるものの、平成11年9月の台風18号により床上浸水40戸、床下浸水20戸、平成21年7月の中国・九州北部豪雨により床下浸水25戸の被害が発生していることから、再度災害防止のため引き続き治水対策を進めていく必要がある。</p> <p>【状況変化 (国勢調査)】 《山口市宮野》 ○人口 : 0.94倍 (14,214/15,136人) <R2/H27> ○世帯数 : 0.97倍 (6,437/6,611世帯) <R2/H27> 《参考: 県全体》 ○人口 : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27></p>				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されており、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である山口市や地元住民の被害軽減に対する要望は強い。</p>				中項目 評価	B ・ C

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年:H28)</th> <th colspan="2">今回 (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>9,376</td> <td>17,389</td> <td>9,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>42</td> <td>56</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>15,885</td> <td>16,980</td> <td>9,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>815</td> <td>2,167</td> <td>1,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>26,118</td> <td>36,592</td> <td>19,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>969</td> <td>1,184</td> <td>425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>111</td> <td>121</td> <td>47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>1,080</td> <td>1,305</td> <td>472</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>24.2</td> <td>28.0</td> <td>41.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月 国土交通省水管理・国土保全局</p> <p>○各便益の説明</p> <p>①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額</p> <p>②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額</p> <p>③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額</p> <p>④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかる費用</p>	区分	主な項目	前回 (基準年:H28)	今回 (基準年：R5)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	9,376	17,389	9,099		②農作物被害軽減便益	42	56	31		③公共土木施設等被害軽減便益	15,885	16,980	9,034		④その他の便益	815	2,167	1,215		総便益	26,118	36,592	19,379		費用 (C)	①事業費	969	1,184	425		②維持管理費	111	121	47		総費用	1,080	1,305	472		費用便益比 (B/C)		24.2	28.0	41.1		大項目 評価
	区分	主な項目	前回 (基準年:H28)	今回 (基準年：R5)			備考																																																							
			全体事業	全体事業	残事業																																																									
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	9,376	17,389	9,099																																																									
②農作物被害軽減便益		42	56	31																																																										
③公共土木施設等被害軽減便益		15,885	16,980	9,034																																																										
④その他の便益		815	2,167	1,215																																																										
総便益		26,118	36,592	19,379																																																										
費用 (C)	①事業費	969	1,184	425																																																										
	②維持管理費	111	121	47																																																										
	総費用	1,080	1,305	472																																																										
費用便益比 (B/C)		24.2	28.0	41.1																																																										
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長700mのうち、下流より約160mの河川改修が完了し、洪水に対する防護機能が向上している。引き続き、護岸工等を推進し、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>堰の撤去に伴う関係者との調整等に時間を要したため、事業期間を6年延伸する。</p>	大項目 評価																																																											
(4) コスト縮減の可能性	コスト縮減	発生土砂の処分については、周辺の公共事業と調整し、可能な限り流用することによりコスト縮減を図る。	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評価</td> <td>大項目 評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	A																																																							
中項目 評価	大項目 評価																																																													
a・b	A																																																													
(4) コスト縮減の可能性	代替案	経済性や周辺への影響等を総合的に勘案し、最適な河川整備計画を策定していることから、現計画どおり進めることが妥当である。	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評価</td> <td>大項目 評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>B・C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	B・C																																																							
中項目 評価	大項目 評価																																																													
a・b	B・C																																																													
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河川内工事の際に汚濁防止膜等を設置する。 ・河床部については、瀬や淵を創出・保全し、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。 																																																												
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																												
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																												
	備考																																																													

ふるこうがわ
古甲川 広域河川改修事業



榎野川
合流点

施工済延長L=160m

事業延長 L=700m

事業区間下流部



恋路小橋

過去の浸水状況 (H21. 7)
事業区間上流部



- 凡例
- 施工済区間
 - 未施工区間

標準断面図 (事業区間下流部)

